

希望

この手に
沖縄の貧困・子どものいま
第2部 ⑧

月平均9682円／全国は7371円

学童保育

沖縄本島南部に住む女性(44)は、小学1年の息子を放課後児童クラブ(学童)に預けてパートに出る。住民税非課税の家族に毎月1万円以上の負担は厳しいが、「ウーマーク」の息子1人で留守番はさせられない。滞納してしまつたこともたびたびだが、何とか工面して学童費を出している。

宿題の指導をしてもらえぬのも、学童を利用する大きな理由の一つだ。仕事で疲れて帰宅し、夕食の準備など家事に追われながら、遊びたがる小1に宿題をさせるのは大変だ。「いらいらして、つい言葉もきつくなりてしまつ」。学童が丁寧に指導してくれることで親子の精神状態も保たれると感謝している。

一方、離婚して3人の子ともを育てる女性(30)は、小2の長女を学童に通わせていない。「1万円くらいした。娘の関心も低かったからそんなにさせないと思つた」と話す。放課後は、自由遊樂場を営む実家で宿題をしたのテレビを見たりして過ごさせる。「ただ両親も働いている。余裕を

放課後はテレビ



学童保育のお迎えの様子。支援員が子どものその日の様子を伝え、保護者からの相談にも乗る

学童の設置場所(2015年5月1日現在)



高額で利用できず

持つて子どもを養われる人がいない」と声を落とした。

2015年5月1日現在

8円だった。

全国学童保育連絡協会の12年調査によると、貧困家庭などに知し独自の減免制度を設けて

必要だが入れない子どもがいるのはおかしい」と強調する。「利用料は学童ごとに決まられるため、収入に応じた

県内の学童は25市町村に、337施設あり、1方36886人が利用している。施設数、利用者数ともに増加の一途だ。一方で利用料は全国に比べて高い。県内の月謝平均は9682円、これに対し全国学童保育連絡協議会が12年に実施した調査では全国平均は7371円だった。

利用料は低学年ほど高い傾向があり、県内の1年生の平均は1方814円。市町村ごとでも差があり、全学年平均で最も低額な自治体で5961円、最も高額で1方302

利用料だった保育費の時に比べ、学童の方が高額になる家庭もあり、不信感を持つ保護者もいる」と話す。

県内の利用料が高い要因に、施設場所としてアパートや空き店舗が民間施設を雇用していることが挙げられる。全国では、学校の空き教室や校内の専用施設、児童館など公的施設での運営が79.2%、それに対し、県内で公的施設は40.1%。全国より高い民間施設の利用率が利用料を押し上げている構造だ。

12年の県の調査で、民間施設の土曜代と家賃の両方を負担している学童で1カ月の平均負担料が10方5154円に上った。全体の62.9%の児童が歩いて通えないため小学校間の送迎も実施している。車の燃料費と維持管理費の両方を負担する学童の平均負担額は年間5万8305円に上る。

「学童は孤立していた保護者同士をつなげる場にもなる。しかし、学童が高額で利用できないため、それが理解できない」と話す塩村さん(公的施設への移行を進め、家賃や送迎費を抑える。同時に学童間も、まちなな運営や会計方法を自治体の標準の下で適正化して利用料を下げる必要があると指摘した)。(子どもの貧困取材班)